

第2期 京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略（KPI）の進捗管理表
【令和3年度・令和2年度繰越事業評価】

参考資料2

【目標到達適合基準】
「目標超過到達」：年度目標の120%以上到達
「目標到達」：120%未満100%以上
「到達していない」：100%未満
「年度データなし」：該当年度データなし

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率 【(I-F)/(G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
【基本目標1】稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする														
（一）ふるさと納税1.0倍プロジェクトの推進	1	ふるさと納税	政策企画課	億円	2.98 (R元)	30.00	10	9.40 (R4.3) 【94.0%】	到達していない	23.8%	①【成果】 寄附件数33,580件（R2：17,112件）、寄附金額9億4,000万円（R2：5億8,800万円）となり、目標値に到達しなかったものの、返礼としての地元産品等の送付を通じて、関東甲信越地方を中心として全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】 令和3年度中に、ポータルサイトの増設（2サイト増）、返礼品の種類等の拡充を行い、積極的にふるさと納税に取り組んだこと。 ②【課題】 寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】 更なる寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、ポータルサイトや返礼品の拡充、連携体制の構築、プロモーションの実施などに一層取り組むとともに、ウェブ広告なども積極的に活用して全国に本市の魅力をPRする予定。	1 ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)	434,773	
								①【成果】 寄附件数33,580件（R2：17,112件）、寄附金額9億4,000万円（R2：5億8,800万円）となり、目標値に到達しなかったものの、返礼としての地元産品等の送付を通じて、関東甲信越地方を中心として全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】 令和3年度中に、ポータルサイトの増設（2サイト増）、返礼品の種類等の拡充を行い、積極的にふるさと納税に取り組んだこと。 ②【課題】 寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】 更なる寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、ポータルサイトや返礼品の拡充、連携体制の構築、プロモーションの実施などに一層取り組むとともに、ウェブ広告なども積極的に活用して全国に本市の魅力をPRする予定。			2 ふるさとブランド推進事業 (国・府補助金割合0%)	17,174		
	2	ふるさと納税件数	政策企画課	件	6,243 (R元)	130,000	51,800	33,580 (R4.3) 【64.8%】	到達していない	22.1%	①【成果】 寄附件数33,580件（R2：17,112件）、寄附金額9億4,000万円（R2：5億8,800万円）となり、目標値に到達しなかったものの、返礼としての地元産品等の送付を通じて、関東甲信越地方を中心として全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】 令和3年度中に、ポータルサイトの増設（2サイト増）、返礼品の種類等の拡充を行い、積極的にふるさと納税に取り組んだこと。 ②【課題】 寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】 更なる寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、ポータルサイトや返礼品の拡充、連携体制の構築、プロモーションの実施などに一層取り組むとともに、ウェブ広告なども積極的に活用して全国に本市の魅力をPRする予定。	1 ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)	434,773	
								①【成果】 寄附件数33,580件（R2：17,112件）、寄附金額9億4,000万円（R2：5億8,800万円）となり、目標値に到達しなかったものの、返礼としての地元産品等の送付を通じて、関東甲信越地方を中心として全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】 令和3年度中に、ポータルサイトの増設（2サイト増）、返礼品の種類等の拡充を行い、積極的にふるさと納税に取り組んだこと。 ②【課題】 寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】 更なる寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、ポータルサイトや返礼品の拡充、連携体制の構築、プロモーションの実施などに一層取り組むとともに、ウェブ広告なども積極的に活用して全国に本市の魅力をPRする予定。			2 ふるさとブランド推進事業 (国・府補助金割合0%)	17,174		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考	
(2) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援	3	製造品出荷額(工業統計調査基準)	商工振興課	億円	767.2(H29)	880	812.2	725.8(R元) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】都市部で行われる展示会へ出展(3会場)し、丹後の機械金属業を広く周知し認知度を高めるとともに、販路開拓、新分野のビジネス展開などの活動を行った。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に配慮しながら展示会への出展を実現したこと。 ②【課題】業界の成長・発展を図るため引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を積極的に行うこと。 【今後の対応】引き続き販路開拓、新分野のビジネス展開への活動を支援していく予定。	1 機械金属業振興事業(国・府補助金割合49.9%)	4,211		
											①【成果】丹後織物工業組合が中心となりTANGO OPEN CENTER事業による都市部での展示会、見本市への出展、オンラインでの商談会の実施などを支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】産地のかせぐ力の拡大及び人材育成の両軸を担う「TANGO OPEN CENTER」を設置し、その取り組みをスタートさせたこと。 ②【課題】「かせぐ産地」を目指すために、新分野展開や販路開拓、人材育成等を引き続き支援するとともに、後継者問題や道具、部品調達が困難であること。 【今後の対応】令和3年度に実施した「織物実態統計調査」により得られた市内織物業者の経営実態などを分析し、今後の施策を計画的に行う予定。	2 産地振興事業(国・府補助金割合16.8%) 《地方創生推進交付金事業》			9,514
											①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援に加え、国、京都府、市などの新型コロナウイルス感染症対策支援に係る給付金等の申請支援により事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設、設備の老朽化、事業者の高齢化、後継者不足が顕在化していること。 【今後の対応】商工会による経営指導等の伴走支援が重要な役割を担っており、引き続き地域経済の活性化に向けて支援していく予定。	3 商工会助成事業(国・府補助金割合0%)			
(2) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援	4	商業年間商品販売額(商業統計卸売業・小売業計)	商工振興課	億円	713.4(H28)	870	776.0	713.4(H28) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】丹後地域地場産業振興センターによる丹後ブランド製品の販売、地場製品の販路拡大、新商品の開発など地場産業の一層の振興に寄与した。 【その要因】コロナ禍において活動が制約される中、ECサイト、ふるさと納税サイトなどの充実により地場製品の情報発信及び販売促進を図ったこと。 ②【課題】施設の老朽化が進んでいること。 【今後の対応】施設の老朽化が進んでいるため、優先順位を定め、計画的に施設の改修を検討していく予定。	1 丹後地域地場産業振興センター運営支援事業(国・府補助金割合0%)	46,617		
											①【成果】市民等が行う創業や空き店舗・空き工場等を活用した新たな事業展開への支援、製造・加工業の生産設備の増設や更新等、経営力向上のための設備投資を支援し、地域経済の活性化を図る。 【その要因】創業を希望する市民等に対して、事業計画から創業に至るまでの伴走支援と、経営力向上計画の策定による経営の安定化を支援したこと。 ②【課題】市内事業者のニーズに応じた支援制度を提供すること。 【今後の対応】商工会や業界団体と連携し、必要な支援制度を提供していく予定。	2 商工会支援事業(国・府補助金割合0%)			77,653

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合戦略目標値 (R6年度末)	目標値 (R3年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率 【(I-F)/(G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
3「織物業」「機械金属業」の成長促進と新産業の創出	5	【再掲】製造品出荷額（工業統計調査基準）	商工振興課	億円	767.2 (H29)	880	812.2	725.8 (R元) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】都市部で行われる展示会へ出展（3会場）し、丹後の機械金属業を広く周知し認知度を高めるとともに、販路開拓、新分野のビジネス展開などの活動を行った。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に配慮しながら展示会への出展を実現したこと。	機械金属業振興事業 (国・府補助金割合 49.9%) 《地方創生推進交付金事業》	4,211	
											②【課題】業界の成長・発展を図るため引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を積極的に行うこと。 【今後の対応】引き続き販路開拓、新分野のビジネス展開への活動を支援していく予定。			
											①【成果】丹後織物業組合が中心となりTANGO OPEN CENTER事業による都市部での展示会、見本市への出展、オンラインでの商談会の実施などを支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】産地のかせぐ力の拡大及び人材育成の両軸を担う「TANGO OPEN CENTER」を設置し、その取り組みをスタートさせたこと。	産地振興事業 (国・府補助金割合 16.3%) 《地方創生推進交付金事業》	9,514	
										②【課題】「かせぐ産地」を目指すために、新分野展開や販路開拓、人材育成等を引き続き支援するとともに、後継者問題や道具、部品調達が困難であること。 【今後の対応】令和3年度に実施した「織物実態統計調査」により得られた市内織物業者の経営実態などを分析し、今後の施策を計画的に行う予定。				
											①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援に加え、国、京都府、市などの新型コロナウイルス感染症対策支援に係る給付金等の申請支援により事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。	商工会助成事業 (国・府補助金割合 0%)	77,653	
											②【課題】施設、設備の老朽化、事業者の高齢化、後継者不足が顕在化していること。 【今後の対応】商工会による経営指導等の伴走支援が重要な役割を担っており、引き続き地域経済の活性化に向けて支援していく予定。			

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率 【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
3「織物業」「機械金属業」の成長促進と新産業の創出	6	市内織物業従業者1人当たりの出荷額	商工振興課	万円	238.2(H28)	300	253.7	268.9(R3) 【106.0%】	目標到達	49.7%	<p>①【成果】都市部で行われる展示会へ出展(3会場)し、丹後の機械金属業を広く周知し認知度を高めるとともに、販路開拓、新分野のビジネス展開などの活動を行った。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に配慮しながら展示会への出展を実現したこと。</p> <p>②【課題】業界の成長・発展を図るため引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を積極的に行うこと。 【今後の対応】引き続き販路開拓、新分野のビジネス展開への活動を支援していく予定。</p>	1 機械金属業振興事業(国・府補助金割合49.9%) 《地方創生推進交付金事業》	4,211	
											<p>①【成果】丹後織物業組合が中心となりTANGO OPEN CENTER事業による都市部での展示会、見本市への出展、オンラインでの商談会の実施などを支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】産地のかせぐ力の拡大及び人材育成の両軸を担う「TANGO OPEN CENTER」を設置し、その取り組みをスタートさせたこと。</p> <p>②【課題】「かせぐ産地」を目指すために、新分野展開や販路開拓、人材育成等を引き続き支援するとともに、後継者問題や道具、部品調達が困難であること。 【今後の対応】令和3年度に実施した「織物実態統計調査」により得られた市内織物業者の経営実態などを分析し、今後の施策を計画的に行う予定。</p>	2 産地振興事業(国・府補助金割合16.8%)	9,514	
											<p>①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援に加え、国、京都府、市などの新型コロナウイルス感染症対策支援に係る給付金等の申請支援により事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。</p> <p>②【課題】施設、設備の老朽化、事業者の高齢化、後継者不足が顕在化していること。 【今後の対応】商工会による経営指導等の伴走支援が重要な役割を担っており、引き続き地域経済の活性化に向けて支援していく予定。</p>	3 商工会助成事業(国・府補助金割合0%)	77,653	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(4)6次産業化・ブランド化で「稼ぐ農林水産業」を実現	7	新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	農業振興課	経営体	52(R元)	70	44	59(R4.3) 【134.1%】	目標超過到達	38.9%	①【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保と育成に寄与した。61人の就農給付金受給者(給付終了者含む)のうち、21人が市外出身者(1ターン就農)、40人が市内出身者である。また、40人の市内出身者のうち、26人がUターン就農であり、新規就農者の確保のみでなく、定住促進にも寄与することが出来た。 【その要因】新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保や経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起したこと。 ②【課題】京都府などの関係機関と連携して営農指導や支援を行い、更なる経営の安定化や認定農業者への経営発展を図ること。また、新規就農するなかで、自身の農業経営に対する理想と現実のギャップが大きいことや、近年の台風や大雨災害で農地が荒れることも多く、離農を考える若手農家が出てきていること。 【今後の対応】就農初期の農業機械や施設等への投資が大きな負担になっていることから、京都府やJAなどの関係機関と連携し、就農初期における支援を引き続き講じる予定。また、給付金受給希望者へは、受給前に、今後地域の担い手として農業経営を継続する覚悟があるか、営農技術や資金があるか等、十分に聞き取りを行っていく予定。	農業次世代人材投資事業(国・府補助金割合100%)	51,258	
	8	担い手育成(認定農家・農業法人)	農業振興課	経営体	171(R元)	175	175	189(R4.3) 【108.0%】	目標到達	450.0%	①【成果】農業経営基盤強化促進法第12条第1項及び京丹後市農業経営改善計画の認定に関する要綱第3条第1項に基づき、令和3年度末で累計189件(認定農家・農業法人)の登録に至り、本市農業の担い手確保につながった。認定要件として年間労働時間2,000時間、年間所得500万円を目指す農業者を認定農業者として認定している。 【その要因】市で設置している農業経営改善センターが経営改善計画書の作成支援を行いながら、農家と協力して計画書を作成し、生産から販売までの経営能力のある持続可能な農業者を育成したこと。 ②【課題】認定農業者の高齢化が顕著になってきており、認定農業者及び認定新規就農者等の地域を牽引する担い手の確保・育成が急務となっていること。平成31年度より、京都府の農業技術者協議会活動促進事業が廃止となったことから、市単費のみの支援となる。 【今後の対応】認定就農者等の新規就農者が、地域における新たな認定農業者としてステップアップを図れるよう、京都府やJAなどの関係機関のほか、地域も一緒になって育成支援していく予定。	農業技術者協議会活動促進事業(国・府補助金割合0%)	1,988	
	9	特別栽培米栽培面積	農業振興課	ha	484(R元)	600	531	553(R4.3) 【104.1%】	目標到達	59.5%	①【成果】実需者の需要に応じるために必要な特裁米面積の規模拡大。 【その要因】安心安全な米の需要が高まっているが、所有の機械では対応できなかった農業者が、事業を通じて特裁米生産に必要な機械を導入したことにより、面積拡大が可能となった。 ②【課題】さらなる面積拡大を行うこと。 【今後の対応】今後も農業者への周知を広げ、特裁米の面積拡大へつなげていく予定。	京の米生産イノベーション事業(府補助金割合40or50%)	13,540	
	10	市内農家漁家民宿の開業軒数	農業振興課	軒	14(R元)	50	38	15(R4.3) 【39.5%】	到達していない	2.8%	①【成果】新規開業が難しい中で、昨年度と同様の軒数を維持 【その要因】コロナ禍による緊急事態措置等の影響により、全体的に飲食・宿泊業が停滞したものの、各民宿の経営継続に対する想いにより廃業を免れたこと。 ②【課題】今後のコロナの感染状況が見通せない中で、依然として民宿開業にとっては非常に厳しい状況が続いていることが最大の課題 【今後の対応】本市産食材の魅力発信事業においても、民宿は大切な位置づけであるため、その枠の中で生産者による開業支援を総合的に行っていく。	直接的事業費は計上せず(国・府補助金割合0%)	0	
	11	第三者認証取得農家数(有機JAS)	農業振興課	件	8(R元)	15	10	7(R4.3) 【70.0%】	到達していない	-14.3%	①【成果】当該事業を利用した農業者は0件であった。 【その要因】令和3年度中に認証取得に係る審査を受ける状況まで進んだ農業者がいなかったこと。 ②【課題】認証取得のための審査に係る費用の補助と併せて、審査を受けるまでの準備等に対するソフト面での補助も必要であること。 【今後の対応】有機農業を行う農業者に対して補助事業の広報や周知を徹底する予定。	地域農業ブランド推進事業(国・府補助金割合0%)	0	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(4)6次産業化・ブランド化で「稼ぐ農林水産業」を実現	12	第三者認証取得農家数(認証GAP)	農業振興課	件	5(R元)	10	7	5(R4.3) 【71.4%】	到達していない	0%	①【成果】当該事業を利用した農業者は0件であった。 【その要因】令和3年度中に認証取得に係る審査を受ける状況まで進んだ農業者がいなかったこと。 ②【課題】認証取得のための審査に係る費用の補助と併せて、審査を受けるまでの準備等に対するソフト面での補助も必要であること。 【今後の対応】有機農業を行う農業者に対して補助事業の広報や周知を徹底する予定。	地域農業ブランド推進事業 (国・府補助金割合0%)	0	
	13	林業労働者	農林整備課	人	24(R元)	40	34	17(R4.3) 【50.0%】	到達していない	-43.8%	①【成果】森林経営管理制度の推進及び補助金支援等により、森林組合等の林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる体制となるよう努めているが、減少値による目標設定に対してこれを上回る減少傾向が続いている。 【その要因】災害の頻発(搬出作業への支障)、林業労働者の高齢化(引退等)、就労環境の変化(希望者の減少)、民間需要の低迷、森林整備の減少(未整備森林の増加)などの状況が継続していること。 ②【課題】事業環境を整え、林業労働者の維持・確保、育成をすること。 【今後の対応】森林環境譲与税、府民税等の財源を活用した森林整備事業支援、森林経営計画の策定促進、森林経営管理制度による未整備森林の更新、木材の利用促進等を多角的に進めるなど、発注量を確保しつつ、林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる事業環境及び就労体制づくりを進める予定。	林業総務一般経費 (国・府補助金割合35.4%)	1,168	
	14	有害鳥獣による農作物被害額	農林整備課	千円	28,006(R元)	20,000	31,700	29,354(R4.3) 【108.0%】	目標到達	-16.8%	①【成果】猪と鹿を4,731頭(猪1,348頭、鹿3,383頭)捕獲し、令和2年度実績4,946頭に比べ215頭減少、被害額は21,551千円となり前年度比で6,432千円の増加となった。また、鳥類等を含めた全体被害額についても29,354千円となり前年度比で6,227千円増加した。 【その要因】捕獲活動及び防除施設設置支援を例年どおり実施しているが、出没地域の変化等により、イノシシによる被害が増加したこと(前年度比で4,698千円の増加)。 ②【課題】猪と鹿の被害が全体の約7割を占めている中、5,000頭前後の捕獲を例年維持し、防除施設設置に対する支援も行ってきた結果、被害額はピーク時に比べ5分の1程度にまで減少しているが、個人の家庭菜園については防除体制がとれにくいこと。 【今後の対応】捕獲体制と防除施設の設置支援を維持しつつ、集落への防除施設の維持管理及び収穫残渣の除去等の環境管理に対する意識啓発を引き続き行い、また、課題となっている捕獲個体の処分施設建設についても方策を継続検討する予定。	有害鳥獣対策事業 (国・府補助金割合50%)	91,985	
	15	漁業への新規就業者数	海業水産課	人	81(R元)	98	74	103(R4.3) 【139.2%】	目標超過到達	129.4%	①【成果】漁業関係機関との共同運営による京都府漁業者育成校「海の民学舎」を開設し、漁業への新規就業を目指す若者に対する支援策を講じた。令和3年度に市内で2年目研修を行った自営型1人、雇成型2人の計3人は市内に定住し、新規就業、転入につながった。また、令和4年度に新たに1人が雇成型で市内で2年目研修を行う。 【その要因】漁業関係機関による就業支援や本市における「海業」のPRを行ったこと。 ②【課題】京都府漁業者育成校「海の民学舎」の生徒が、2年目研修先の地元に着し、定住すること。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、令和3年度受け入れの第7期生7人、令和4年度受け入れの第8期生2人の就業希望者に対し、海業の取り組みのPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。	水産業総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	2,428	
	16	カニ販売額	海業水産課	百万円	294(R元)	380	328	266.7(R3.10) 【81.3%】	到達していない	-31.7%	①【成果】消費者への安心・安全な水産物の提供のため間人漁港整備計画に基づき令和元年度に衛生管理型荷捌所を整備することができた。 ②【課題】底曳漁船の間人漁港への集約に繋がる漁港整備が必要。 【今後の対応】静穏度調査、漁港利用計画の変更等を行い、漁港整備を進めていく予定。	海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,637	
17	カキ販売額	海業水産課	百万円	13(R元)	17	14.6	18.1(R3.10) 【124.0%】	目標超過到達	127.5%	①【成果】「かき小屋」(来館者4,074人)の安定的な利用により、カキの販売促進と消費拡大が図られた。 【その要因】地産消費によるカキの消費拡大及び地域ブランド育成の支援を行ったこと。 ②【課題】更なる知名度の向上や消費拡大につなげるため、地場で食する機会を提供すること。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、販売戦略・地域ブランド確立に向けた取り組みを展開する予定。また、新たな種苗の導入、岩ガキの育成拡大などを進めて行く予定。	海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,637		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(4)6次産業化・ブランド化で「稼ぐ農林水産業」を実現	18	トリ貝養殖販売額	海業水産課	百万円	35.3(R元)	43	38.3	43.0(R3.10) 【112.3%】	目標到達	100.0%	①【成果】丹後とり貝PRイベント等、新たな販路開拓に取り組み、販売促進と消費拡大に努めた。 ②【課題】適切に水質管理を行い、生存率を高め安定的に生産すること。また、府内生産量の30%を超えており、京丹後市内で販路拡大を図り、地産来消の取り組みに繋げていく必要がある。 【今後の対応】関係機関・団体から、技術指導を受け、最適な育成方法を検討する予定。また、市内漁業者、府漁協と連携し、京丹後市内での販路拡大を図っていく。活イカ、丹後とり貝、育成岩ガキの市内提供により夏季の客単価向上に繋げていく。	1 水産業総務一般経費(国・府補助金割合0%)	2,428	
	19	海業に係る販売額(釣筏、遊漁船、イベント等)	海業水産課	百万円	36.2(R元)	42	34.2	32.3(R4.3) 【94.4%】	到達していない	-67.2%	①【成果】漁師等による「海業」の取り組みを支援していくため、策定した「海業推進事業計画(令和3年度～6年度)」に基づき事業を実施した。 【課題】令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響、国の緊急事態宣言等の影響を受け、ほぼすべての「海業」の取り組みで利用客、利用額が減少したが、令和3年度は、若干増えた(R2;8,841人、2,580万円→R3;9,338人、3,234万円) ②【課題】農商工観連携を強化し、持続可能な取り組みとすること。また、漁業所得の向上、担い手の確保・育成につながる取り組みとすること。また、商業や観光、教育分野との連携を深め、6次産業化に向けた仕組みづくりと教育旅行へつなげる取り組みを強化する必要がある。 【今後の対応】事業の継続・拡大に向け、関係機関と連携して支援を行う予定。	1 海業推進事業(国・府補助金割合0%)	1,637	
【基本目標2】本市との関係性を築き、本市への新しいひとの流れをつくる														
(1)四季を通じた滞在型観光・スポーツ観光の推進	20	観光入込客数(年)	観光振興課	万人	211(R元)	240	234	128(R3) 【54.7%】	到達していない	-286.2%	①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出や外出自粛の要請が行われ、観光施設の休業等が行われたこと、8月は台風の影響や高波、お盆期間中の長雨により海水浴客が減少、また花火大会やお祭りなどのイベントが中止になったことなどから、観光入込客数は、昨年と比べ減少した。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響による。 ②【課題】観光誘客プロモーションの実施時期等、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい。 【今後の対応】コロナ禍ではあるが、京丹後市観光公社と連携しながら、「通年型・滞在型」の観光地をめざし、集中的かつ効果的な四季の観光誘客プロモーションを展開していく予定	1 海の京都DMO推進事業(国・府補助金割合48.7%) ≪地方創生推進交付金事業≫	117,775	
											①【成果】山陰海岸ジオパークの活用を推進するため、新たに「ジオパーク最大活用会議」を設立することができた。新型コロナウイルスの影響で施設の休業もあり、ジオパーク市情報センター(拠点施設)の利用者は、17,731人で前年比84%となった。 【その要因】ジオパークを「保全」から「活用」に転じさせ、より経済活動につなげるような取組を図るため見直した。 ②【課題】市民等にジオパークを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図る。 【今後の対応】世界から認められた評価を最大限に活かし、各府県市町との連携、また民間と連携したジオツーリズムの推進等を図っていく予定。	2 ユネスコ世界ジオパーク推進事業(国・府補助金割合75%)	7,994	
	21	宿泊客数(年)	観光振興課	万人	36.7(R元)	55	52	29.1(R3) 【56.0%】	到達していない	-41.5%	①【成果】「宿泊客数」は、291,867人(前年304,156人)と前年に対し12,289人の減少(▲4.0%)となり、前年比を月ごとにみると、1月・2月は約50%減少、3月から徐々に回復し、4月から8月までは増加、9月・10月は減少したが、11月・12月は持ち直した。 【その要因】お正月明けからコロナの感染急拡大による全国規模のまん延防止措置等により宿泊のキャンセルが多数発生した。また8月終わりから9月末まで緊急事態宣言の発令により減少した。 ②【課題】新型コロナウイルスの影響は大きく、ウイズコロナ中に感染防止に努めながら誘客を合わせて行うとともに、アフターコロナを見据え「食」や「体験」などを活用し、観光客市内に滞在する時間を延ばし、宿泊につなげる工夫が必要。 【今後の対応】アフターコロナを見据え、引き続き、観光地としての知名度を向上させ、「春秋の宿泊客数増加」、「リピーター率の維持向上」、「観光消費額の増加」につなげるため、京丹後市観光公社と連携しながら、観光戦略を重点的、優先的に展開していく予定	1 海の京都DMO推進事業(国・府補助金割合48.7%) ≪地方創生推進交付金事業≫	117,775	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期)【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(1)四季を通じた滞在型観光・スポーツ観光の推進	22	外国人宿泊客数(年)	観光振興課	人	5,025(R元)	10,000	8,500	2,797(R3)【32.9%】	到達していない	-44.8%	①【成果】東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿(スペイン)及びポルトガルのカヌー選手の来訪により増加した。 【その要因】東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿があったこと。 ②【課題】当面インバウンドの再開が見通せない。 【今後の対応】コロナ禍により、インバウンドの回復には、もう少し時間がかかると考えられるので、当面は、インバウンド再開に向けた準備を進める。海外のターゲット圏域(地域・国)に向けた観光プロモーションや誘客キャンペーン等を進めていく予定。	1 海の京都DMO推進事業(国・府補助金割合48.7%) ≪地方創生推進交付金事業≫	117,775	
	23	スポーツイベント参加者数(年)	生涯学習課	人	13,661(R元)	18,600	16,620	667(R3年度)【4.0%】	到達していない	-263.1%	①【成果】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止や規模を縮小するスポーツイベントが中止となり、イベントの参加者数は大幅な減少となった。そのような状況下、スポーツ観光のまちづくりを促進するため、感染症対策を講じた上で開催されたスポーツイベントについて支援した。 【その要因】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのスポーツイベントが中止となり、イベント参加者数に大きく影響がでた。 ②【課題】今後は各種イベントについては、状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策を行う必要がある。また、引き続き、イベント実施に当たっては内外からの意見を聞き入れ、地域と一体となり地域資源等を取り入れ、工夫等を行い、参加者が増える取り組みをする。 【今後の対応】スポーツイベント実施にあたっては新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うこととする。また、各種大会等を継続実施するため、地域への経済効果等を勘案して行政としての支援や協力のあり方の見直しをする。	1 スポーツイベント推進事業(国・府補助金割合0%)	2,746	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率 【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(2)テレワークの推進による「京丹後型ワークスタイル」の創造	24	サテライトオフィス誘致数(累計)	商工振興課	件	-	12	3	0 (R4.3) 【0%】	到達していない	0%	①【成果】テレワークなど多様な働き方が浸透する中、策定したテレワーク推進戦略に基づきテレワーク環境の整備と企業研修やワーケーションプログラム等の開発を行った。 【その要因】都市部企業・人材の誘致を行うため市内の民間事業者で組織するコンソーシアムを構築するなど、ハード・ソフト両面の環境を整備したこと。 ②【課題】サテライトオフィスの設置や企業研修等による都市部企業・人材の誘致を更に進めること。 【今後の対応】テレワーク推進戦略に基づく取り組みを充実させ、プロモーション活動や各種プログラムの商品化、官民によるテレワーク環境の整備を行う予定。	自然あふれるビジネスモデル推進事業 (国・府補助金割合42.6%) ≪地方創生推進交付金事業≫	11,255	
	25	テレワークを活用した新たなビジネスモデルの実践件数(累計)	商工振興課	件	-	8	2	3 (R4.3) 【150.0%】	目標到達	37.5%	①【成果】テレワークなど多様な働き方が浸透する中、策定したテレワーク推進戦略に基づきテレワーク環境の整備と企業研修やワーケーションプログラム等の開発を行った。 【その要因】都市部企業・人材の誘致を行うため市内の民間事業者で組織するコンソーシアムを構築するなど、ハード・ソフト両面の環境を整備したこと。 ②【課題】サテライトオフィスの設置や企業研修等による都市部企業・人材の誘致を更に進めること。 【今後の対応】テレワーク推進戦略に基づく取り組みを充実させ、プロモーション活動や各種プログラムの商品化、官民によるテレワーク環境の整備を行う予定。	自然あふれるビジネスモデル推進事業 (国・府補助金割合42.6%) ≪地方創生推進交付金事業≫	11,255	
	26	ビジネスセンター利用者数(累計)	商工振興課	人	-	4,700	1,175	506 (R4.3) 【43.1%】	到達していない	10.8%	①【成果】テレワークなど多様な働き方が浸透する中、策定したテレワーク推進戦略に基づきテレワーク環境の整備と企業研修やワーケーションプログラム等の開発を行った。 【その要因】都市部企業・人材の誘致を行うため市内の民間事業者で組織するコンソーシアムを構築するなど、ハード・ソフト両面の環境を整備したこと。 ②【課題】サテライトオフィスの設置や企業研修等による都市部企業・人材の誘致を更に進めること。 【今後の対応】テレワーク推進戦略に基づく取り組みを充実させ、プロモーション活動や各種プログラムの商品化、官民によるテレワーク環境の整備を行う予定。	自然あふれるビジネスモデル推進事業 (国・府補助金割合42.6%) ≪地方創生推進交付金事業≫	11,255	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(3)関係人口の創出・拡大とU・I・ターン支援で未来人材を惹きつける	27	移住世帯数(累計)	政策企画課	世帯	-	120	30	51 (R4.3) 【170.0%】	目標超過到達	42.5%	①【成果】令和3年度は、前年度と比較して多くの移住相談対応、補助金交付を行い、移住世帯数を過去最大にすることができた。 【その要因】オンライン相談も受け付けるなどきめ細やかな移住相談対応を行ったこと、空家バンクをリニューアルし、情報発信を強化したこと。 ②【課題】移住者向け補助金が空家活用の場合に限定され、若年層やUターン者が利用しにくいこと。 【今後の対応】引き続ききめ細やかな相談対応を行うとともに、若年層やUターン者も活用しやすい支援制度を充実させる予定。	1 移住促進・空家改修支援事業 (国・府補助金割合25.0%) ≪地方創生推進交付金事業≫	41,984	
	28	新たな大学の設置による学生の延べ受入数	政策企画課	人	2,905 (R元)	3,000	2,000	413 (R4.3) 【20.7%】	到達していない	-2623.2%	①【成果】オンラインでの地域側とのミーティングや、地域の産品を使った商品開発を行うなど、新たな形で連携事業に取り組むことができた。 【その要因】例年に続き、コロナによる現地での活動制限があったものの、オンラインツールの活用や、プログラムの変更により繋がりをとぎれされず連携事業を実施し、各プロジェクトが遠隔でも実施可能な活動を継続したこと。 ②【課題】対面でのコミュニケーションに比べ、オンラインでの関係性構築の難しく、現地情報を学生に伝える工夫が必要になったこと。 【今後の対応】オンラインでも質の高い連携に取り組むために、どのようなやり方が望ましいのか、参画大学の意見を吸い上げる場を作る。また、現地でのサポート体制を強化し、大学の活動の質向上を図るとともに、プロジェクト間の繋がりを強化していくことで、成功事例の共有を行う。	1 夢まち創り大学運営事業 (国・府補助金割合50%) ≪地方創生推進交付金事業≫	11,100	
	29	高校生が発案したプロジェクト実施数(累計)	政策企画課	件	-	48	12	95 (R4.3) 【791.7%】	目標超過到達	197.9%	①【成果】高校生が地域と繋がりが「やりたいこと」を言葉にすることで、高校生発案のイベントやプロジェクトが生まれた。 【その要因】拠点施設として「京丹後市未来チャレンジ交流センター」の設置や高校生と地域の架け橋となるコーディネーター人材を市内各高校に配置し、それぞれが連携する事で、高校生が地域と繋がりを、自分のやりたいことを実現するための機会により触れられるようにしたこと。 ②【課題】取り組む高校生の人数を増やしていくために、拠点施設の存在を市内各高校に認知してもらい、学生が訪れるための機会を設定すること。 【今後の対応】拠点施設と市内高校コーディネーターとの連携を強めていき、高校の授業の中で本拠地を利用する機会を設けることで、施設利用のきっかけづくりを行う。	1 京丹後未来創生人材育成事業 (国・府補助金割合50%) ≪地方創生推進交付金事業≫	18,572	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1)若者の就職支援と後継者の育成 (2)「子育て環境日本一のまち」の構築とワーク・ライフ・バランスの実現	30	年平均地元有効求人倍率	商工振興課	倍	1.47 (R元)	1.00以上	1.20	1.18 (R3年度平均) 【98.3%】	到達していない	-	①【成果】市内事業者等に企業立地助成金・奨励金を交付することにより、市内における事業所の新設及び増設を促進するとともに、雇用の拡大と経営の安定化を図った。 【その要因】市内外に本市の企業立地支援制度を発信するなど企業立地を推進したこと。 ②【課題】多様な就業機会を創出すること。 【今後の対応】引き続き、企業立地助成金や奨励金をはじめとする有利な制度のPRを行い、森本工業団地をはじめとした市内への企業立地活動を推進していく予定。	企業立地推進事業 (国・府補助金割合40.1%)	22,022	
	31	地域における婚活イベント開催回数	政策企画課	回	13 (R元)	15	14	13 (R4.3) 【92.9%】	到達していない	86.7%	①【成果】イベント開催補助金により出会いの場づくりを支援することができなかった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの開催自体が自粛されたこと。 ②【課題】新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染症対策を踏まえ、出会いの機会を確保していくこと。 【今後の対応】婚活支援センターとも連携し、SNSの活用やオンライン交流等も含めて出会いの場の創出を促す予定。	地域少子化対策・婚活支援事業 (国・府補助金割合0%)	282	
	32	待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0 (R元)	0	0	0 (R4.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】今後も保育所の民営化の検討を引き続き行っていく予定。	保育所管理運営事業 (国・府補助金割合2.6%)	165,631	
	33	ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)	市民課	社	8 (R元)	13	10	11 (R4.3) 【110.0%】	目標到達	60.0%	①【成果】仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場づくりに取り組む企業が増えた。 【その要因】ワーク・ライフ・バランスに関する講演会、事業所向けセミナーを行い、意識啓発を進めてきたこと。 ②【課題】職業生活と家庭生活の両立のための環境を整備すること。 【今後の対応】育児・介護休業法の改正に伴い男性の育児休業取得を中心に啓発をしていく予定。	男女共同参画推進事業 人権問題啓発事業費補助金(府補助金50%) 地域人権啓発活動活性化事業委託金(府100%)	1,275	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率 【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(3)子どもたちの夢や教育の向上への心を支え、未来を取り込む教育の推進	34	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	学校教育課	%	小6算数を除く全教科全国平均以上(R元)	全教科全国平均以上	全教科 全国平均以上 小学校 国語 64.7 算数 70.2 中学校 国語64.6 数学57.2	小学校 国語 65 算数 70 中学校 国語 65 数学 57 (R3) 小学校 国語【100.5%】 算数【99.7%】 中学校 国語【100.6%】 数学【99.7%】	到達していない	—	①【成果】京丹後市の学力状況を把握し、今後の学力向上の取組の方向性を示すことができ、各校・各学園の授業改善の一助となった。 【その要因】各学園において、市指導の重点等に基づき、各発達段階の指導指標や児童生徒に身につけさせたい具体的な力の共通確認が進み、課題に焦点化した学力向上の取組を本市学力向上対策会議において学び合うことができたこと。 ②【課題】年長児の学びを土台とし、10年間を見通した系統的な指導により確かな学力を育成する。(一貫性・連続性・系統性のある学習指導を進める。) 【今後の対応】児童生徒の学力の維持・向上を図るため、就学前からの学びを基盤とした授業改善や各学園での授業研究等を推進するとともに、放課後の学力補習等の取組により、個の学習進度に応じた支援等、個別最適な学びの充実を図っていく。また、ICTを効果的に活用し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進める。	1 保幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	189	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(3)子どもたちの夢や向上心を支え、未来を取り込む教育の推進	35	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小81 中72 (R元)	小95以上 中90以上	小91 中85	小 79.5 中 65.1 (R3) 【小 87.4%】 【中 76.6%】	到達していない	小 -10.7% 中 -38.3%	①【成果】京丹後市の結果を報告でき、各校・各学園の意識改善につながった。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や幼小中一貫教育による系統的なキャリア教育の推進に貢献したこと。 ②【課題】児童生徒の発達段階に応じた将来の目標や夢を持たせる指導の充実を図ること。 【今後の対応】小1からキャリア教育を実施するとともに、小3から中3までのキャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムを積極的に活用する。また、児童生徒が学んだことを振り返り、新たな学習や生活への意欲につなげ将来の生き方を考える活動の中で、キャリアパスポートを活用し、課題の克服を図っていく。	1 幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	189	
	36	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	学校教育課	%	小78 中62 (R元)	小80以上 中70以上	小78 中67	小 73.8 中 64.9 (R3) 【小 94.6%】 【中 96.9%】	到達していない	小 -210.0% 中 36.3%	①【成果】小学校では、数値に大きな増減が見られない。 【その要因】各学園の取組として、「家庭学習の手引き」を作成・配布したり、学園全体で家庭学習ががんばり週間の取組を進めたりしており、家庭学習の定着に向けた継続的な指導や家庭との連携を図っている。 ②【課題】中学校において、R2と比べ、数値が大幅に減少したので、小中学生を含め、主体的に学ぶ児童生徒を育成すること。 【今後の対応】各学園の家庭学習の取組を軸として、将来の社会的自立に向けて家庭との連携をさらに進め、児童生徒の自主的・自発的な家庭学習の習慣化を目指し、適時性を意識した系統的な指導を充実させる。タブレットの持ち帰り学習も効果的に進める。	1 幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	189	
	37	児童生徒用トイレの洋式化整備校数	教育総務課	校	小9 中1 (R元)	小17 中6	小14 中1	小14 中1 小100.0 中100.0 (R4.3) 【100.0%】	目標到達	小62.5% 中0.0%	①【成果】トイレ洋式化未実施の小中学校施設13校(小学校8校、中学校5校)のうち、令和3年度は小学校2校(累計5校)のトイレ洋式化整備を図り、良好な教育環境を整えることができた。 【その要因】トイレの洋式化計画に沿って、洋式化工事を実施したこと。 ②【課題】未実施の学校施設について教育活動に配慮しながら計画的に整備すること。 【今後の対応】文部科学省の学校施設環境改善交付金の確保に努め、計画的に実施していく予定。	1 学校施設環境改善交付金事業 (国・府補助金割合19.1%)	61,852	
	38	認知されたいじめの年度内解消率	学校教育課	%	小91 中95 (H30)	小100 中100	小100.0 中100.0	小学校92.4% 中学校90.0% (R3) (いじめの解消要件が定義されたため、令和3年度第2回調査の追跡調査結果を記載) 【全体92.2%】	到達していない	—	①【成果】小中学校とも解消率は90%を超えており、学校の指導等の様々な取組の成果であると評価できる。一方、未解消の事例については、解消となるまで児童生徒に寄り添った指導を継続する。 【その要因】 ・いじめの解消を安易に判断せず、児童生徒の気持ちに寄り添いながら指導を継続していること。 ・いじめの解消要件の定義に基づき、未解消事案について追跡調査(原則3か月)を継続すること。 ・年間3回のいじめアンケート調査だけでなく日々の状況把握により、些細な事象も見逃さず校内の定期的ないじめ防止委員会で情報共有し、組織的に丁寧な指導を継続すること。 ②【課題】いじめの未然防止及び早期発見・早期解消に向けた取組を様々な推進すること。 【今後の対応】いじめの問題やいじめ防止に向けて広く地域や保護者に啓発し、児童生徒と保護者、地域社会の一層の連携を図る。また、いじめの態様の多様化に伴い、SNSの危険性等保護者への啓発活動と併せて教職員の人権意識及び指導力の向上を図るとともに、日頃から児童生徒の様子を教職員全体で見守り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた組織的な取組を推進する。さらに児童生徒が気軽に相談できるためのSNSや電話相談窓口を開設し、一人でも多くの相談に応え、早期解決、解消できるようにする。	1 いじめ防止啓発推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,523	
											①【成果】年間を通していじめ問題対策連絡会議を1回、いじめ防止対策等専門委員会を2回開催し、いじめの現状やいじめ防止の取組について関係機関との連携を図る他、いじめ事例についての対応に係る専門的なアドバイスを受け、解決へとつなげることができた。 【その要因】関係機関との連携や、専門家のアドバイスをもとに学校や教育委員会がいじめの解決のための取組に当たることができたこと。 ②【課題】小中学校のいじめの解消率が目標値に達していないこと。 【今後の対応】安易に「いじめが解消した」とせず、児童生徒に寄り添いながら、気持ちの安定を図ることはもとより、いじめを解消するために必要な視点をいじめ防止対策等専門委員会にて助言を受けるなどの、解決に向けて積極的な姿勢を持つこと。	2 いじめ防止対策等運営事業 (国・府補助金割合0%)	249	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考

【基本目標4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

1 ひとが行き交う公共交通の充実	39	公共交通空白地の解消	政策企画課	人	2,000(R元)	100	1,300	2,670(R4.3) 【48.7%】	到達していない	-35.3%	<p>①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により、利用者が大きく減少したが、何とか幹線系統補助路線の運行確保・維持するとともに地域住民の移動手段を守り、空白地人口の増加を阻止。また、市内一部エリアにおいて、mobi(AIオンデマンド運行)の実証により、一部公共交通空白地エリアが解消された。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響や公共交通利用者の減少、民間バスの運転手不足が深刻化。</p> <p>②【課題】地方バス路線が補助要件を満たさない場合、路線廃止となるため、これによって生じる空白地人口増加を阻止するため、利用促進等により路線の維持が必要。また補助落ちた場合はフィーダー系統補助路線等として再編する必要がある。 【今後の対応】幹線系統補助路線ならびにフィーダー系統補助路線として、引き続き路線バスを維持するとともに、運行路線の見直しやダイヤ設定などを行い、公共交通空白地を増やすことなく、効率の良い運行を目指す。</p>	1 地方バス路線運行維持対策事業	109,641	
											<p>①【成果】空白地の解消には至っていないが、民間バスが撤退した路線ならびに迂回することとなった地域を市営バスでカバーしていることにより、利便性を維持。 【その要因】民間バスが撤退した路線をスクールバスに混乗することにより維持している。</p> <p>②【課題】市営バス路線を継続して運行するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】引き続き、市営バスを運行するとともに、運行路線の見直しや新たな輸送サービス(MaaS)にも注目し、地域に応じた持続可能な地域交通の確保を行う中で空白地の解消及び利用促進を図っていく。</p>	2 市営バス運行事業(府補助金割合 収支 欠損額の1/2)	13,801	
	40	公共交通利用者数	政策企画課	万人	80.6(R元)	100	85.5	63.7(R4.3) 【74.5%】	到達していない	-87.1%	<p>①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減り、目標値には到達しなかった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響によるJR特急列車の運休にともなう丹鉄線内特急列車の運休や、緊急事態宣言による外出自粛等のため利用者が激減したこと。</p> <p>②【課題】平成23年度からの取り組みで、一定のリピーターはいるものの、新たな需要の掘り起こしやユーザーを獲得すること。 【今後の対応】チラシの全戸配布を行うことに加えて、広報等での周知も行き、利用促進を図る予定。</p>	1 京都丹後鉄道利用促進対策事業	265,616	
											<p>①【成果】駅舎の維持管理を行い、鉄道利用者の利便性及び快適性を維持させた。 【その要因】京丹後大宮駅ならびに久美浜駅において駅中カフェの設置を継続し、駅の賑わい創りを行った。また峰山駅ではWILLER TRAINS(株)の企画展示で利用いただいた。</p> <p>②【課題】前身の北近畿タンゴ鉄道の開業時から25年以上経過しており、各駅とも老朽化が目立ち始めていること。 【今後の対応】引き続き維持管理を行い利用者の利便性を維持。</p>	2 駅舎等施設管理事業	58,799	
											<p>①【成果】「公共交通ガイドブック」を27,000部作成・配布するとともに、運転免許証を自主返納された高齢者176人に対し、公共交通の定期券・回数券等を配布し、マイカーに代わる移動手段への利用喚起を行うことができた。 【その要因】高齢者等運転免許証自主返納支援事業について、警察窓口等で周知いただくとともに、公共交通ガイドブック等による分かりやすい広報に努めたこと。</p> <p>②【課題】引き続き、運転免許証自主返納者支援に取り組み、公共交通の利用促進を図ること。 【今後の対応】引き続き、高齢者向けの広報に努める。</p>	3 交通確保対策一般経費	6,394	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(2)「百才活力社会づくり」の提唱推進	41	肥満者の割合	健康推進課	%	19.2 (R元)	14	14.0	19.2 (R2市民アンケート) 【年度データなし】 ※市民アンケートは5年に一度の調査のため	年度データなし	年度データなし	①【成果】特定保健指導を実施することにより、メタボリックシンドローム対策に取り組み、市民の生活習慣病予防に貢献できた。 【その要因】特定保健指導対象者555人のうち、99人に対し個別指導を行ったこと。 ②【課題】指導が必要な40~50歳代の対象者に特定保健指導の参加が少ないこと。 【今後の対応】訪問、電話以外、メール等対象者が取り組みやすい手段も検討していく予定。	1 特定保健指導事業(国民健康保険事業特別会計) (国・府補助金割合47.3%)	1,264	
	42	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	長寿福祉課	%	24.3 (R元)	24.8	24.1	34.0 (R4.3) 【70.9%】	到達していない	-1840.0%	①【成果】新型コロナウイルス感染拡大のため、介護予防と生活支援の取組が十分に行えなかったことなどから後期高齢者の要介護認定の増加抑制につながらなかった。 【その要因】新型コロナウイルス感染拡大のため、例年通りに要支援者等の訪問・通所介護を実施することが難しく、一般高齢者施策として実施している介護予防体操についても中止等で十分な予防活動ができなかった。 ②【課題】介護予防事業は元気なうちから取り組むことでより効果的となることから、普及啓発を図り、元気なうちから継続して取り組むこと。 【今後の対応】介護予防・日常生活支援総合事業の取組を進め、後期高齢者の要介護認定者の増加割合を抑えていく予定。	1 介護予防・生活支援サービス事業(国補助金割合27.9%) (府補助金割合12.5%)	193,261	
	43	介護予防体操取り組み地区数	健康推進課	地区数	23 (R元)	60	30	21 (R3.3) 【70.0%】	到達していない	-5.4%	①【成果】コロナ禍ではあったが自粛期間を除き、新規地区1地区を含む21地区に活動に取り組んでいた。【その要因】コロナ禍での活動となったため、「3密」を避ける新しい生活様式の中での体操教室の開催について地区との連携・相談を積極的に図ったため。 ②【課題】体操教室の実施回数や参加者が減ることにより、フレイル予備軍を増加させないこと。 【今後の対応】コロナ禍での活動方法の提案や新たな介護予防に関する運動等を紹介していく予定。	1 地域介護予防活動支援事業(介護保険事業特別会計) (国・府補助金割合72.8%)	20	
(3)脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	44	再生可能エネルギー(市内消費電力占有率)	生活環境課	%	8.5 (R元)	15.0	12	7.55 (R4.3) 【62.9%】	到達していない	-14.6	①【成果】R2年度より、蓄電池設備も対象とする低炭素・資源循環促進支援補助事業を実施。R3年度は、住宅用太陽光発電設備5件、蓄電池設備3件、木質燃料ストーブ1件、太陽光発電設備と蓄電池の同時導入7件に対し補助金交付を行い、市内の再エネ比率を高めることに寄与した。<通算補助実績：住宅用太陽光発電70件、蓄電池システム3件、木質燃料ストーブ30件、生ごみ処理機2件、太陽光発電と蓄電池の同時導入16件> 【その要因】平成25年3月に再生可能エネルギー導入促進に係る基本方針を策定。以降、市民太陽光発電所の建設、補助制度の創設や普及啓発事業に取り組んできたことで、市民の再生可能エネルギーへの理解や市内での利用拡大が進んできたこと。また、2050年脱炭素社会に向けた動向も反映してのこと。 ②【課題】占有率向上には大型設備の導入が効果的であるが、大型設備にあっては用地面での制約や適正管理の必要性などから導入が進みにくい状況がある。 【今後の対応】R4年7月策定の市脱炭素ロードマップ、またR4・5年度実施の再エネゾーニング結果等を踏まえて、再エネ発電設備の耐用年数やFIT期限を迎える太陽光発電施設から出る廃棄物の適正処理、大規模な再エネ発電施設の建設や管理運営上の法令遵守、立地周辺住民との合意形成等の徹底と併せて、再生可能エネルギーの自家消費、災害時利用などの自立・分散型電源としての利活用も促進していく予定。	1 利活用推進プラットフォーム事業(国・府補助金割合0%)	12,785 ※うち、8,210	
	45	公共施設での再生可能エネルギー活用	生活環境課	物件	19 (R元)	25	21	19 (R4.3) 【90.5%】	到達していない	0%	①【成果】再生可能エネルギー発電設備を併設した電気自動車充電ステーション、指定避難所や公共施設設置の再生可能エネルギー発電設備や蓄電設備の安定稼働・維持管理に努めることで、公共交通や公共施設での再生エネルギーの有効かつ持続的な活用を継続することができた。 【その要因】再生可能エネルギー関連施設における適正な修繕や保守の実施、また、施設の管理運営に必要な光熱水費等の管理経費を適正に執行したこと。 ②【課題】公共施設での再生可能エネルギーの活用は、施設の設置目的や活用方針、再生可能エネルギーを取り巻く市場経済の動向を見定め、効果的かつ合理的に行うことが重要で、エネルギーの需要側との調整のもとで適宜進めていく必要がある。また、2050年脱炭素社会に向けては、市域が有する再生可能エネルギーポテンシャル活用の最大化も図っていく必要がある。 【今後の対応】再生可能エネルギーの導入と活用にあたっては、R4年7月策定の市脱炭素ロードマップを踏まえ、再生可能エネルギーを取り巻く市場経済の動向や需要側の意向、また、R4・5年度に実施する再生可能エネルギーのゾーニング結果等を踏まえ取組を進めて行くとともに、地域資源である再生可能エネルギーを域内で循環利用する仕組みや副次的効果、その必要性についても検討していく予定。	1 利活用推進プラットフォーム事業(国・府補助金割合0%)	12,785 ※うち、2,569	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(4) 魅力的な都市空間の創出と交通アクセス向上の促進	46	幹線街路の整備率 (計画延長43.5km) ※ 幹線街路 都市の骨格を形成する主要な道路として位置づけるもの	都市計画・建築住宅課	%	42.8 (R元)	54.3	42.8	42.8 (R4.3) 【100.0%】	目標到達	0	①【成果】 峰山インター線等都市計画道路が事業化され、都市基盤整備を進めることができた。 【その要因】 京都府と連携し、地元調整等を行い事業を進めたこと。 ②【課題】 新たな都市計画区域が定められ、用途地域の指定など都市計画を進める中で都市計画道路の見直しを進めていくこと。 【今後の対応】 土地利用計画及び都市基盤整備との整合を図りながら検討する予定。	1 都市計画総務一般経費(国・府補助金割合0%)	254	
	47	都市公園の供用面積	都市計画・建築住宅課	ha	23.2 (R元)	29.0	29	23.2 (R4.3) 【80.0%】	到達していない	0	①【成果】 供用面積に進展がないものの、峰山途中ケ丘公園での日本陸連第3種陸上競技場を整備し機能向上を図った。平成27年度に都市計画マスタープランを策定し、都市公園整備方針を定め、将来の都市基盤整備につなげている。 【その要因】 - ②【課題】 平成27年3月の都市計画区域再編に伴い、大宮町の一部が都市計画区域に位置付けられたため、大宮自然運動公園を都市公園にすること。 【今後の対応】 既設公園との機能分担を踏まえ、大宮自然運動公園を都市計画に位置づけ、引き続き整備計画を検討する予定。	1 都市公園等維持整備事業	65,761	
	48	橋梁の点検に基づく早期措置(修繕・監視・通行規制等)	土木課	橋	16 (R元)	63	32	34 (R4.3) 【106.3%】	目標到達	38.3%	①【成果】 市管理の855橋について、1巡目点検(H26~H30)において判定Ⅲとなった63橋の内34橋の修繕が終了した。 【その要因】 - ②【課題】 1巡目点検において判定Ⅲとなった63橋について、令和5年度までに修繕工事を終了させること。 【今後の対応】 R5年度までに計画的に修繕を実施する。	1 社会資本整備総合交付金事業(国・府補助金割合60.5%)	183,630	
(5) 空家対策とるおいのある住環境の形成	49	最低居住面積水準(※)達成率(市営住宅) ※最低居住面積水準 健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準(国が定める基準)。3人家族の場合、住戸専用面積40㎡が水準。	都市計画・建築住宅課	%	47 (R元)	90	47	47.0 (R4.3) 【100.0%】	到達していない	0	①【成果】 解体を進めることにより最低居住面積水準未満の住宅の解消を図った。 【その要因】 解体事業が計画どおりに進まなかった。 ②【課題】 建替え事業と一体的に解体を進める必要がある。 【今後の対応】 周知団地の建替え事業計画に着手したため、当該事業と一体的に30戸の解体を進めていくと共に退去後の政策空家の解体を進める予定。。	1 市営住宅解体事業	0	
	50	木造住宅の耐震化率	都市計画・建築住宅課	%	66.7 (R元)	75	70.3	68.9 (R4.5) 【98.0%】	到達していない	26.5%	①【成果】 耐震化率が上昇した。 【その要因】 耐震診断・改修の補助制度が活用されたこと。 耐震性の低い、古い住宅の除却が進んだこと。 ②【課題】 目標値に対する進捗率が足りていない。 【今後の対応】 広報活動や、耐震診断・改修に対する補助を進め、耐震化を促進していく予定。	1 耐震改修等促進事業(国・府補助金割合75%)	2,468	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(6) 地域ぐるみによる消防・防災・防犯体制の充実	51	自主防災組織を構成する行政区数	総務課	行政区	172 (R元)	225	197	173 (R4.3) 【87.8%】	到達していない	1.9%	①【成果】自主防災組織設立について目標値としての進捗に至らなかった。 【その要因】高齢化や過疎化による人材不足により自主防災組織化が困難な地区が見受けられることに加え、コロナ禍が影響し、自主防災組織の設立に向けての地域での取り組みが進まなかったこと。 ②【課題】高齢化や過疎化による人材不足により自主防災組織化が困難な地区が見受けられ、組織の設立に向けた支援を図ること。 【今後の対応】設立未済地区に対する状況を調査し、設立意識を喚起する取り組みを推進していく他、少数世帯の地区は複数の区で共同した組織化を勧める予定。	1 災害対策一般経費(国・府補助金割合0%) ※うち、【自主防災組織支援補助金】(国・府補助金割合0%)	980	
	52	災害時応援協定締結団体(他自治体を含む)	総務課	団体	87 (R元)	105	86	92 (R4.3) 【107.0%】	目標超過到達	27.8%	①【成果】令和3年度に2つの団体・企業等と締結。 【その要因】団体・企業等との締結に向けての協議・検討を行うも、合意に至らなかったこと。 ②【課題】避難所の確保をはじめとする新規の協定団体と協議する機会を増やすこと。 【今後の対応】他部署とも連携し、市内外の各種団体と災害時の対応等について話し合う場を設け、協定締結を促進する。	1 -	-	
	53	水害等避難行動タイムライン作成地区数 ※タイムライン作成地区(地域内に土砂災害警戒区域(人家に影響がある)又は大規模な浸水が想定される区域(想定浸水深3m以上)を有する地区で、水害等避難行動タイムラインを作成した地区。)	総務課	行政区	1 (R元)	199	80	11 (R4.3) 【13.8%】	到達していない	5.1%	①【成果】計画策定時から10地区で作成済み。 【その要因】地区や自主防災組織に対して作成の推進を図ったこと。 ②【課題】タイムラインの重要性の理解を深め、実践的な計画を作成すること。 【今後の対応】アンケートなど地区への調査を実施し、さらなる推進を図っていく予定。	1 -	-	
	54	上級、普通救命講習、一般救急講習実施回数(年)	消防本部	回	81 (R元)	110	109	43 (R4.3) 【39.4%】	到達していない	-131.0%	①【成果】心肺停止による救急要請事例のうち53%がバイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による応急手当が実施されていた。令和2年度に引き続き50%以上の実施率であった。応急手当の普及啓発の取り組みが成果として現れつつあり、市民の安心・安全に寄与している。 【その要因】救命講習により、バイスタンダーによる応急手当の重要性の理解が浸透したこと。 ②【課題】令和3年度も緊急事態宣言等により、救急講習のほとんどをやむなく中止せざるを得ない状況であった。ポストコロナ時代における救急講習を開催するため感染防止対策を取り講習会を実施する。依然、受講者数の多くが、短時間の救急講習や、AEDの取扱い内容に限定した救急講習の受講者である状況が続いており、救急現場で実際に応急手当を行えるバイスタンダーの育成強化へのシフトがなかなか進まないことが課題。 【今後の対応】引き続き、講習受講者が確実に救急現場でバイスタンダーとしての役割が果たせるよう、普通救命講習以上の受講を推し進めるとともに、受講者の負担軽減を図り参加しやすい講習会の開催方法を検討する予定。	1 救急活動事業(国・府補助金割合0%) 救急活動事業(繰越)	8,069 5,317	
	55	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	69.3 (R元)	100	100	79.6 (R4.3) 【79.6%】	到達していない	33.6%	①【成果】小栓川排水区ポンプ場が令和2年6月に完成。引き続き幹線管渠整備を実施。災害に強い街づくりを推進できた。 【その要因】小栓川ポンプ場が令和2年6月完成。引き続き幹線管渠工事を施工したこと。 ②【課題】幹線管渠については、軟弱地盤の影響により工事が遅れており、完成しなければ最大限の効果が表れないため、早期に進めていくこと。 【今後の対応】幹線管渠工事においても、効率的に事業を実施していく予定。	1 内水処理対策事業(国・府補助金割合50%)	114,081	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
7 歴史・文化を未来につなぐ誇りあるまちづくり	56	文化財関連事業への参加者数(文化財行政)	文化財保護課	人	1,459(R元)	1,700	1,600	262(R4.3) 【16.4%】	到達していない	-496.7%	<p>①【成果】新型コロナウイルス感染症の関係で、京丹後史博士育成講座は休止し、京丹後市文化財セミナーは1回開催した(85名)。このほか、外部からの出前講座等の対応を行った(14回、262名)が、全体の参加者数は減少した。 【その要因】新型コロナの関係で事業実施に制約がかかったこと。</p> <p>②【課題】感染症対策を行いながら事業を実施すること。 【今後の対応】適切な感染症対策を講じながら、事業を展開していく予定。</p>	1 古代の里資料館管理運営事業(国・府補助金割合0%)	11,412	
	57	資料館・文化館の入館者数	文化財保護課	人	13,163(R元)	18,000	16,750	8,237(R4.3) 【49.2%】	到達していない	-101.8%	<p>①【成果】民俗資料等の収集・調査・公開施設である郷土資料館の管理運営を行った。例年実施している企画展示や体験イベントは、感染症対策のため休止した。年間入館者数は215人であり微増であった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、4/25~5/31および8/27~9/17を臨時休館とした。また学校関係の利用は令和2年度と同様に皆無であったが、夏休みの小学生向け企画を開催したため。</p> <p>②【課題】感染症対策をはかるとともに、企画展示の開催等により、入館者を増やすこと。 【今後の対応】今後、収集資料の調査・整理を進めるとともに常設展示の配置や展示資料の解説内容等を工夫、改善していく予定。</p>	1 郷土資料館管理運営事業(国・府補助金割合0%)	29,484	
	58	文化芸術事業の開催回数	生涯学習課	回	70(R元)	100	93	36(R3年度) 【38.7%】	到達していない	-113.3%	<p>①【成果】新型コロナウイルス感染予防のため計画通り実施ができなかった事業もあったが、小・中学校での本物の舞台芸術鑑賞、子育て講演会人形劇おやこ劇場を支援。文化協会主催の小さな発表会・サークル体験会等、文化事業団主催のコンサート・映画鑑賞等の自主的な文化芸術活動の支援も行き、市内の文化力向上が図れた。また、京都府と共同してアーティスト・インレジデンス事業を実施して市内の文化資源使った現代アート展覧会を実施して文化芸術の振興が図れた。 【その要因】市民が関心のあるテーマの設定、多くの市民や子どもに関わっていただけるよう努めたこと。市文化協会、京都府丹後文化事業団などへ必要な支援を行い、自主的な活動を促進したこと。</p> <p>②【課題】市民ニーズを的確に把握した事業の推進、文化協会等各団体の更なる自立した運営に向けて指導していく必要がある。 【今後の対応】文化芸術振興審議会を立ち上げ、文化芸術振興条例の趣旨に基づき、今後の京丹後市の「文化活動を担う人づくり」や「文化芸術活動の推進及び継承」などに総合的な計画を策定する。</p>	1 指定管理施設運営事業(国・府補助金割合0%)	8,977	
											<p>①【成果】新型コロナウイルス感染予防のため計画通り実施ができなかった事業もあったが、小・中学校での本物の舞台芸術鑑賞、子育て講演会人形劇おやこ劇場を支援。文化協会主催の小さな発表会・サークル体験会等、文化事業団主催のコンサート・映画鑑賞等の自主的な文化芸術活動の支援も行き、市内の文化力向上が図れた。また、京都府と共同してアーティスト・インレジデンス事業を実施して市内の文化資源使った現代アート展覧会を実施して文化芸術の振興が図れた。 【その要因】市民が関心のあるテーマの設定、多くの市民や子どもに関わっていただけるよう努めたこと。市文化協会、京都府丹後文化事業団などへ必要な支援を行い、自主的な活動を促進したこと。</p> <p>②【課題】市民ニーズを的確に把握した事業の推進、文化協会等各団体の更なる自立した運営に向けて指導していく必要がある。 【今後の対応】文化芸術振興審議会を立ち上げ、文化芸術振興条例の趣旨に基づき、今後の京丹後市の「文化活動を担う人づくり」や「文化芸術活動の推進及び継承」などに総合的な計画を策定する。</p>	1 芸術文化事業(国・府補助金割合0%)	35,645	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(7) 歴史・文化を未来につなぐ	59	京丹後市史博士の認定者数	文化財保護課	人	66 (R元)	120	100	66 (R4.3) 【66.0%】	到達していない	0%	令和3年度は講座の開催を見合わせたため、認定者数に変化がなかった。4年度は開催を予定している。 ①【成果】令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で講座の開催を見合わせたため、認定者数に変化がなかった。 【その要因】講座開催を見合わせたこと。 ②【課題】講座のあり方の検討に加え、さらなる新規受講者の確保を進めること。 【今後の対応】今後の講座のあり方を検討する必要がある。	1 古代の里資料館管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	11,412	
	60	地域間連携・広域連携新規団体数	政策企画課 観光振興課 管理課	団体	—	4	1	0 (R4.3) 【0%】	到達していない	0%	①【成果】新規での広域連携案件はなかったが、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会(京都府北部5市2町)や山陰海岸ジオパーク加盟自治体との連携など、既存の広域連携、地域間連携の枠組みを活用し、各分野において連携事業を展開した。 【その要因】協議会等の枠組みを活かし、積極的な連携を図ったこと。 ②【課題】広域で展開することにより、スケールメリットが見込める事業を検討すること。 【今後の対応】各部署における新規事業等の検討の際には、広域連携の視点も踏まえた検討を行っていく予定。	1 企画一般経費 他	—	

【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する

(1) 市民総参加で持続可能な地域づくりの推進	61	地域まちづくり計画の策定件数(策定地区数)	地域コミュニティ推進課	件	37 (123) (R元)	80 (155)	62	40 (131) 【64.5%】	到達していない	7.0%	①【成果】地域まちづくり計画策定支援事業により、平成29年度までに35件、平成30年度には、単独区による計画策定から発展させ、区域を超えた広域的な地域計画を策定してもらうため小規模多機能自治推進補助金の中で支援し、合計37件を策定してきた。令和3年度から新たな地域コミュニティ設立支援事業補助金を創設するなど、新たに3件が策定された。 【その要因】新たな地域コミュニティの取り組みを進めることで、新たに計画を策定する地域が増えたことによる。 ②【課題】新たな地域コミュニティへの取り組みが進んでいる地域は策定ができてきているが、それ以外の地域での策定が進んでいない。 【今後の対応】新たな地域コミュニティの取り組みを進め、単独区では作りにくい区も新たな地域コミュニティの枠組みの中で策定が進むように支援をしていく。	1 -	-	
	62	市民力活性化支援事業補助金活用新規団体数(累計)	地域コミュニティ推進課	団体	82 (R元)	100	89	90 (R4.3) 【101.1%】	目標到達	44.4%	①【成果】市民力活性化支援事業補助金により市民力を活かしたまちづくりを進め、地域の活性化、地域リーダーの育成に繋がった。令和3年度は8~9月にかけて2次募集を行い、令和3年度新規で6団体の支援を行った。 【その要因】地域の活力向上や課題解決を目的に取り組みを行う地域活動団体等へPRを行ったこと。 ②【課題】京都府地域交響プロジェクトと本補助金の補助対象経費の違いを整理し、より分かりやすい補助制度とすること。 【今後の対応】政策企画課所管のSDGsチャレンジ支援事業補助金に統合するかたちで改廃を行う予定。	1 市民力活性化支援事業補助金 (国・府補助金割合0%)	1,224	
(1) 市民総参加で持続可能な地域づくりの推進	63	コミュニティビジネス応援事業(累計)	地域コミュニティ推進課	件	37 (R元)	60	48	39 (R4.3) 【81.3%】	到達していない	8.7%	①【成果】市民が主体となりビジネス的手法により地域課題を解決していく事業に対して補助金を交付することで、持続的な地域課題解決の推進に向けたまちづくりにつながった。 【その要因】地域の活力向上や課題解決を目的に取り組みを行う地域活動団体等へPRを行ったこと。 ②【課題】団体の事業継続及び創業等支援補助金との調整が必要であること。 【今後の対応】補助金制度のあり方などを検討し、制度の見直しや改廃について検討する予定。	1 コミュニティビジネス応援補助金 (国・府補助金割合0%)	2,000	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(2) “誰ひとり置き去りにしない” 地域共生社会の実現	64	社会的居場所の月間延べ利用者数	生活福祉課	人	138 (R元)	150	150	103 (R3.3) 【68.7%】	到達していない	-291.7%	①【成果】コロナ禍でも利用者を受け入れることで、孤立からの回避につながった。年間利用登録者18人(訓練14人、居場所4人)、年間延べ利用者数1,239人(訓練542人、居場所697人)、平均月間利用者103人、修了者0人(内就労者0人) 【その要因】短時間開設やコロナ感染症対策を施しながら開設したこと。 ②【課題】生活保護受給者の就労支援対象者の利用を奨励し、就労等への繋ぎを実現すること。 【今後の対応】生活保護受給者の就労支援活動との連携を密にしていく予定。	生活困窮者自立支援制度 就労準備支援事業 (国補助金割合 62.5%)	13,500	
	65	自殺者数	健康推進課	人	8 (R元)	0	0	11 (R3.1~R3.12) 内閣府自殺統計 【0%】	到達していない	-37.5%	①【成果】自殺者数は、一桁にまで減少していたが、令和3年は前年に比べ2人減少した。 【その要因】こころ・いのち・つなぐ手研修会の開催、街頭啓発等による相談窓口の周知、こころの健康相談等に取り組んだ。令和2年は、身体的な問題や健康問題を原因・動機とする方が多い傾向があった。 ②【課題】普及啓発や研修を継続することで、援助希求能力の向上を図ること。 【今後の対応】自殺ゼロをめざし、引き続き関係機関と連携して、総合的に自殺対策を実施していく。	自殺対策事業 (国・府補助金割合 53.0%)	494	
	66	福祉施設から一般就労移行者数	障害者福祉課	人	1 (R元)	8	2	0 (R3.3) 【0%】	到達していない	-14.3%	①【成果】職場実習を通じて、障害者の就労への意欲と職場適応能力の向上を支援した。また、福祉施設からではないが実習をきっかけに一般就労につながったケースもあった。 【その要因】市役所内での実習を中心に、一般企業等での実習にはまだ課題のある障害者に対して、就労への意欲と職場適応能力の向上について支援できた。 ②【課題】一般企業含め実習可能な職場や企業の新規開拓及び企業向けの雇用啓発。 【今後の対応】引き続き職場実習事業を継続するとともに、障害者就業・生活支援センターこまちを通じての多様な実習職場を新規開拓及び企業に向けた雇用啓発をしていく。	障害者就労支援事業- 障害者職場実習促進事業 補助金 (国・府補助金割合 0%)	126	
(3) 多様な人材の就労 社会参画を促進	67	審議会等における女性委員比率	市民課	%	25.8 (R元)	40.0	34	29.9 (R4.3) 【87.9%】	到達していない	28.9%	①【成果】昨年より2.3%上昇したが、目標値には達しなかった。 【その要因】部局長会議及びメールで、委員選定の際、女性委員比率向上の協力依頼したこと。 ②【課題】目標値達成に向けて、審議会を所管する担当課への働きかけをすること。 【今後の対応】引き続き、各審議会を所管する担当課に対して女性委員比率向上の協力依頼をしていく予定。	男女共同参画推進事業 人権問題啓発事業費補助金(府補助金50%) 地域人権啓発活動活性化事業委託金(府 100%)	1,275	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(3) 多様な人材の就業 社会参画を促進	68	シルバー人材センター会員数	長寿福祉課	%	728 (R元)	900	878	692 (R4.3) 【78.8%】	到達していない	-20.9%	①【成果】高齢者の社会参加、地域での生きがいづくりなどを推進するため、シルバー人材センターが会員増加の取り組みを行ったが、令和2年度の716人から24人減少し、目標を達できなかった。 【その要因】高齢化が進み、健康上の理由(病気)や家族の介護、自分に合った仕事がないなどで退会される方が増えていること。 ②【課題】新規会員の獲得とともに、事業の創出、技能の向上等の多様な就業ニーズに応えていく取り組みを行うこと。 【今後の対応】今後も会員増強と技能向上の取組を支援していく予定。また、働きたいという意欲が強い高齢者のニーズに合った仕事を用意できるよう仕事の確保に努める。	1 シルバー人材センター 運営助成事業 (国・府補助金割合 0%)	19,050	
	69	日本語指導ボランティア登録者数	政策企画課	人	30 (R元)	60	52	33 (R4.3) 【63.5%】	到達していない	10.0%	①【成果】日本語教室受講者の日本語レベルやニーズ、予定に合わせた指導を行うことができた(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。 【その要因】日本語教室への理解を高めるため、同協会による日本語教室ボランティア研修会を行ったこと。 ②【課題】ボランティアのうち5人は英語、2人は中国語での対応が可能だが、基本的に日本語教室では日本語を用いて教えることとしている。しかし、受講者の中には日本語ができない外国人もいることから、それらの受講者も学びやすいよう、多くの言語に対応することができるようボランティア登録者数を増やすこと。 【今後の対応】近年、市内企業に海外からの技能実習生が多く来ており、日本語指導のニーズも高まっているため、ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	1 国際交流・多文化共生 推進事業 (国・府補助金割合 0%)	7,559	
	70	翻訳ボランティア登録者数	政策企画課	人	8 (R元)	10	8	9 (R4.3) 【112.5%】	目標到達	50.0%	①【成果】翻訳ボランティアの協力を得て、外国人市民等の要望に合わせた翻訳を行っている(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。R3年度末9人・3言語(中国語5人、タガログ語3人、英語1人) 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈によるボランティア募集のPRによるもの。 ②【課題】さらに幅広い言語に対応することができるよう、ボランティアを増やすこと。 【今後の対応】ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	1 国際交流・多文化共生 推進事業 (国・府補助金割合 0%)	7,559	
【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する														
(1) 地域における Society Oの推進	71	Wi-Fiスポット数	デジタル戦略課	箇所	20 (R元)	40	36	20 (R4.3) 【55.6%】	到達していない	0%	①【成果】スマホやタブレット端末からインターネットを通じた詳細な観光情報の取得等、旅行者の利便性と現地からのSNSによる口コミ情報の発信に寄与。 【その要因】無料公衆無線LAN(Wi-Fiスポット)を市内の観光関連施設11箇所、京都丹後鉄道駅舎6箇所、道の駅3箇所に計20箇所に既設の地域公共ネットワークを活用して整備したこと。 ②【課題】無料公衆無線LANの有用性を市民全体に行き渡らせること。 【今後の対応】観光の利便性向上に加え、地域防災面への効果も検討し、庁舎及び指定避難所等へのWi-Fiが導入を図っていく予定。	1 地域公共ネットワーク 運営事業 (国・府補助金割合 0%)	13,078	
	72	行政手続等のオンライン化類型	デジタル戦略課	類型	7	15	10	10 (R4.3) 【100.0%】	目標到達	37.5%	①【成果】図書館の貸し出し予約、文化・スポーツ施設の利用予約が市民生活へ定着するとともに、電子入札では工事・コンサルに加え平成27年3月から物品等の供給及び役務の提供へも拡大するなど市民や事業者の利便性と行政事務の効率化に寄与。平成30年6月には住民票の時間外交付申請を、共同利用型の電子申請システムを利用して開始。 【その要因】手続のオンライン化実施後、時間の経過とともに市民や事業者の間で広まり、その利便性とともに定着したこと。 ②【課題】住民サービス拡大につながるオンライン手続き類型を増加すること。 【今後の対応】マイナンバーカードを活用した住民票等のオンライン申請等の導入を図っていく予定。	1 行政情報システム運営 事業 (国・府補助金割合 0%)	135,457	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略目標値(R6年度末)	目標値(R3年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率I/H】	目標到達度合	4年間の最終目標に対する1年間の進捗率【(I-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和3年度・令和2年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(1) 地域におけるSociety 5.0の推進	73	IT人材育成講座等延べ参加者数(累計)	商工振興課 政策企画課 学校教育課	人	-	800	200	298 (R4.3) 【149.0%】	目標超過到達	37.3%	①【成果】テレワークなど多様な働き方が浸透する中、ワーケーション体験、都市部IT人材の誘致に向けて、造成したプログラム等のモニターツアーを実施できた。 【その要因】都市部企業・人材の誘致を行うため市内の民間事業者で組織するコンソーシアムを構築するなど、ハード・ソフト両面の環境を整備したこと。 ②【課題】ITに関する基礎的な部分が学べるイベントしか実施できていない。 【今後の対応】テレワーク推進戦略に基づく取り組みを充実させていく中で、ITの基礎～応用のセミナー等に進めていく必要がある。	1 自然あふれるビジネスホテル推進事業 (国・府補助金割合42.6%)	11,255	
											①【成果】包括連携協定を締結しているi情報経営イノベーション専門職大学との連携のもと事業を実施し、IT人材の育成を図ることができた。 【その要因】専門的知見を持つ専門職大学との連携体制を構築したこと。 ②【課題】各分野においてIT人材の育成・確保を図ること。 【今後の対応】引き続き、大学や企業等との連携体制のもとに、人材育成事業を展開していく予定。	2 ①近未来技術導入促進事業(190千円) (国・府補助金割合50%) ②学校情報化推進事業(199千円) (国・府補助金割合50%)	389	
(2) 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり	74	市内外の企業・団体・大学等との連携協定締結数(累計)	政策企画課 商工振興課	件	5 (R3.3)	30	6	6 (R4.3) 【100%】	目標到達	4.0%	①【成果】福祉・環境・地域活性化など様々な地域課題の解決に向けて、自治体と企業等が双方の強みを生かして連携、協力していくことを合意し、取組を進めていくことを確認できた。 【その要因】まちづくりを進めていく中では官民連携は欠かせないものであり、連携協定締結により、企業等が持つノウハウや最新のサービス、技術等を取り入れることができるほか、関係人口の創出、増加につながることを期待できる。 ②【課題】実効性のある形でどのように取組を進めていくのかということについて、連携協定の意義やミッションを双方でしっかりと共有しておくことが重要である。 【今後の対応】まちづくりを進めていく中では官民連携は欠かせないものであり、将来の新たな取組の可能性も含めて、今後も積極的に企業等と連携していく予定。	1 -	-	